

インド外交と米印核合意



広瀬崇子
(専修大学)

本日のテーマ

浮上するインドの5つの側面
インド外交の転換
米印核合意
今後の展望

浮上するインドの5つの側面

1. 経済
2. 政治
3. 社会
4. 軍事
5. 人的ネットワーク

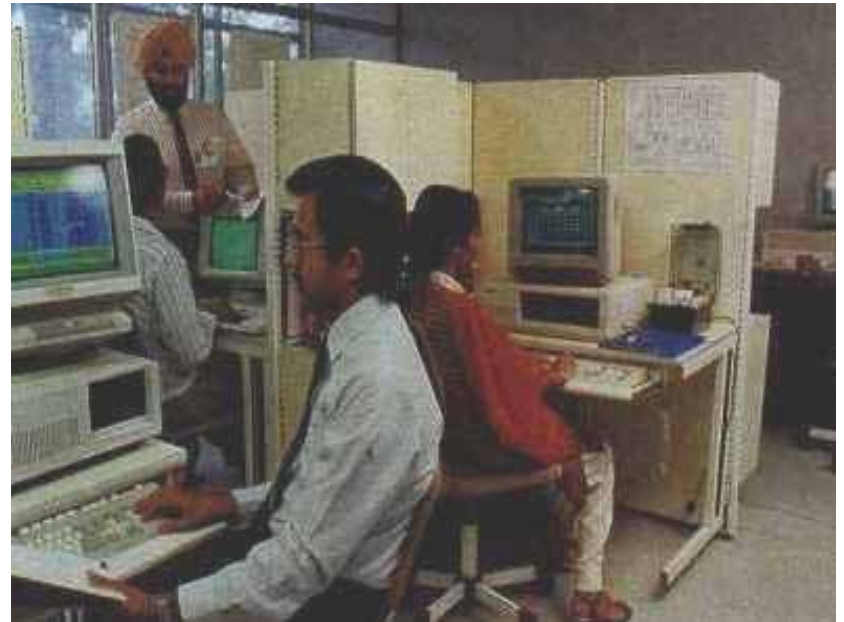


写真: サマダール(インド海軍)提供

1. 経済的側面

□ 経済自由化政策：不可逆

□ 経済成長率：

2006年の *Economic Survey* によれば、

2004 - 5年の成長率 = 7.5%

2005 - 6年の成長率見込み = 8.1%

(鉱工業：9.4%、農業：2.3%)

□ IT産業の急成長



写真：サマダール(インド海軍)提供



2 . 政治的側面

- 安定した民主主義
 - 普通参政権
 - 複数政党
 - 定期的な選挙と選挙による政権交代
- 徹底した文民統制: cf. パキスタン
- 表現の自由: 透明性
 - 例: Standing Committee Report on Defence (cf. 中国)

主要政党



□ インド国民会議派 = Congress

□ インド人民党 = BJP

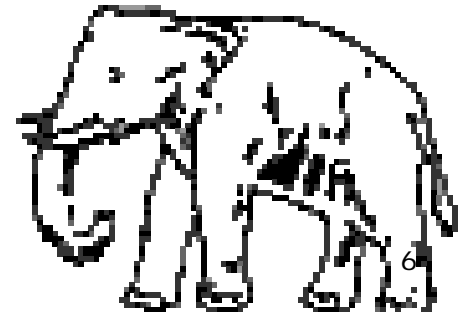
□ インド共産党 (マルクス主義)
= CPIM



□ インド共産党 = CPI

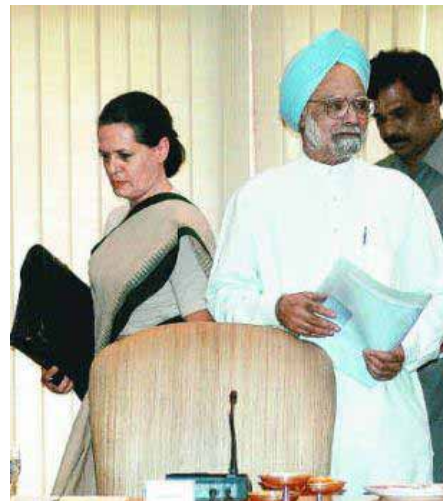


□ 大衆社会党 = BSP



2004年連邦下院選挙

- インド人民党の敗北
- 会議派の健闘(勝利ではない)
- 地域政党の重要性の増大
- アイデンティティ政治から業績主義へ



選挙キャンペーン(2004年)



投票の様子(2004年連邦下院選挙)



3 . 社会面

□ 人的資源:

数学重視の教育 (cf. アメリカ)

□ 中間層の厚さ:

2億人 ~ 3億人 (労働力 + 市場)

□ 多様性: 適材適所への配置

例) エネルギー省でのムスリム次官
の活躍

4 . 軍事力

- 約120万の三軍 + 数十万の準軍隊 (paramilitary)
- 核兵器の国産ミサイルの開発
- 合同軍事演習 (2005年は7カ国と)
- シーレーン防衛におけるインド海軍の重要性の増大

国産ミサイル

中距離ミサイル 『アグニ』

写真: サマダール(インド海軍)提供

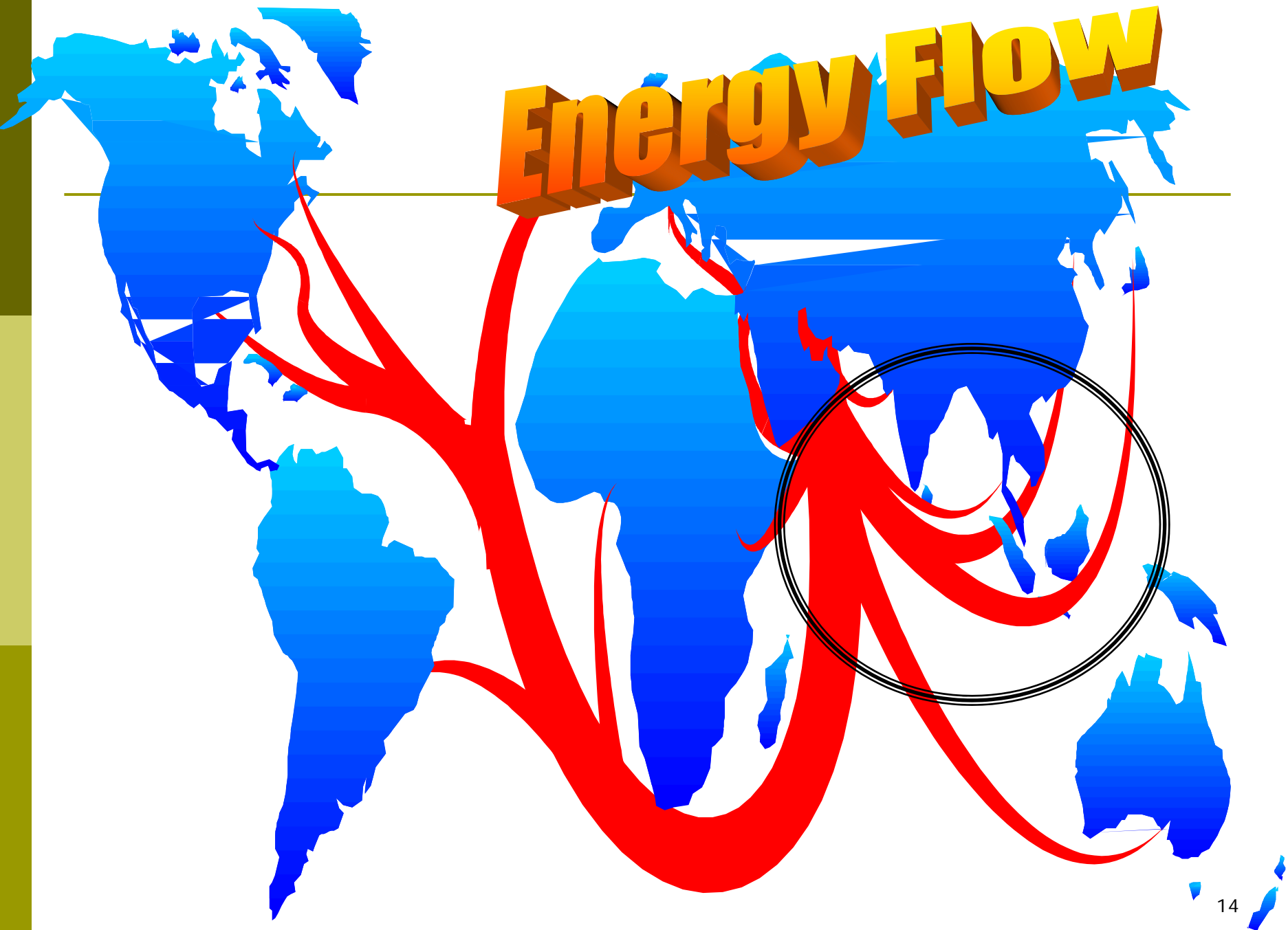


国産戦車「アルジュン」

写真: サマダール(インド海軍)提供



Energy Flow



5 . 人的ネットワーク

□ 海外居住インド人

- Non-Resident Indians (NRI)
- People of Indian Origin (PIO)

□ 在米インド系人口の活躍 (2000年インド政府調査)

- 約300万人
- 平均年収6万ドル(全米平均3.8万ドル)
- シリコンバレー在住者:30万人(約15%)、年収0万ドル
- 企業家ネットワーク:TiE
- ロビー活動:インド、アメリカの政策に影響

インド外交

	1940,50年代	1960年代	1970,80年代	1990年代	2000年代
国際情勢	冷戦の開始	中ソ対立 中印戦争	米中接近 中ソ対立 1979ソのアフガン侵攻	冷戦の終焉	米の一極支配？ 湾岸戦争 対テロ戦
印パ関係	1947分離独立 1948第1次印パ戦争	1965第2次印パ戦争	1971第3次印パ戦争	1998印パ核実験 1999カールギル危機	緊張と対話 相互の国民感情の大幅改善
インド	非同盟外交 中印友好	同盟関係の模索	1971印ソ友好条約	対米接近	対米関係強化 対中関係改善
パキスタン	同盟外交 (西側ブロック)		米の同盟国 (対ソ戦で前衛国家)	米のパ離れ 中国との「全天候型」友好関係	対米協力と国民の反米感情 中パ関係の維持

1990年代の南アジア

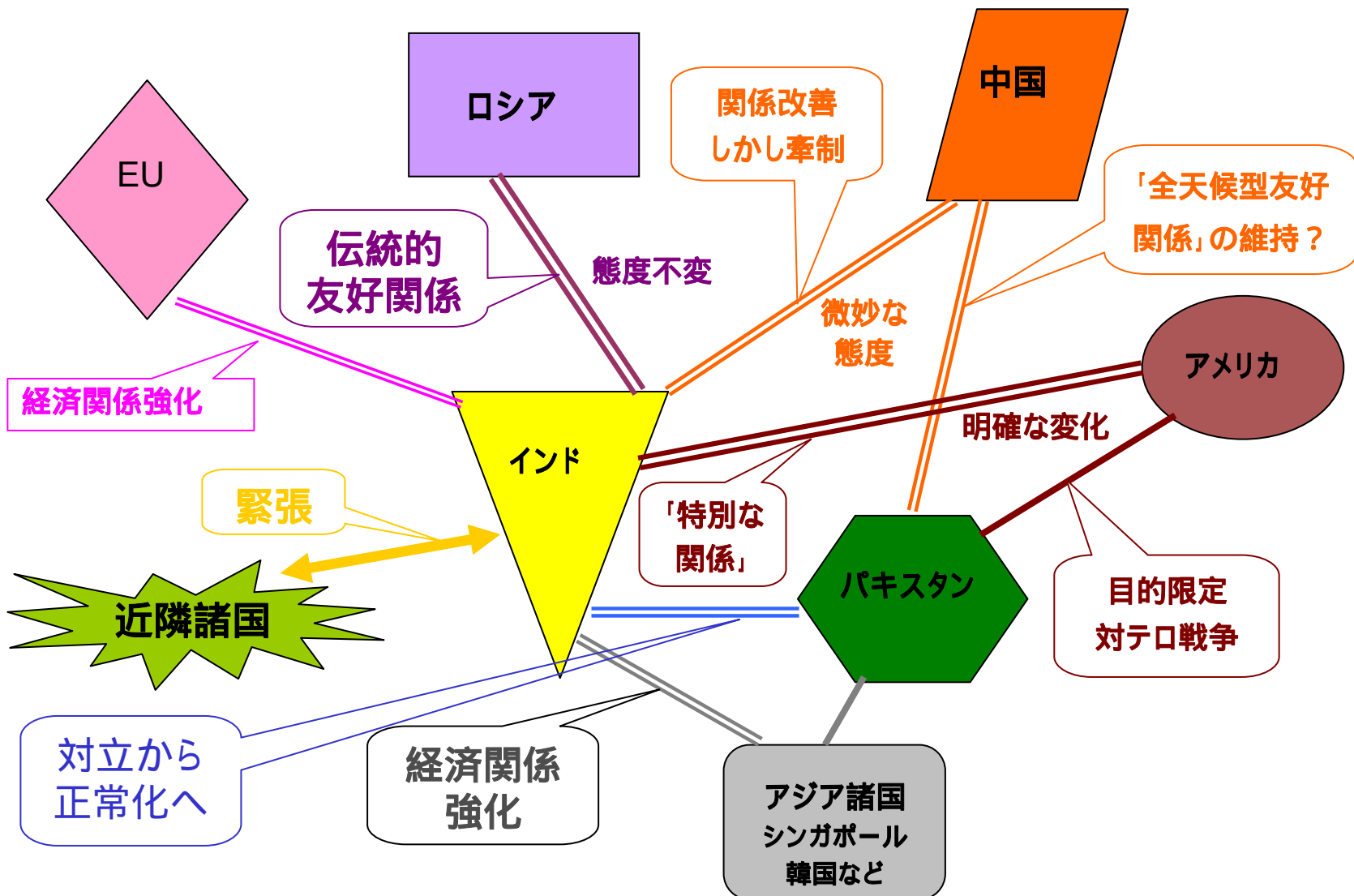
- インドの経済自由化政策 魅力的な市場
- パキスタンのタリバーン化
- アメリカ: パ離れ、対印接近
- 印パの核実験 印米は対話促進
- 印パ緊張緩和から対立へ
 - 1999.2 ラホール会談
 - 1999.5～7月 カールギル危機

9.11後の印パ関係

ー 対立から緊張緩和へ

- パキスタンの対米協力
- 印パの緊張の高まり
- 「越境テロ」問題(カシミール問題)
- アメリカの影響力の高まり
 - 危機管理から紛争解決へ
- 中印関係の改善

大もてのインド



1. 対米関係

- 第二次クリントン政権以来急接近
- 核実験後、経済制裁 + 対話
- ブッシュ政権はさらにインド重視



The Hindu, 3 March, 2006

「戦略的パートナーシップにおける次の措置」

(Next Steps in Strategic Partnership = NSSP)(2004年1月)

- 2005年7月18日のブッシュ = マンモハン・シン共同声明: グローバル・パートナーシップ、核問題で合意
- 2006年3月2日: 核合意

アメリカによる高いインド評価

- 核不拡散での「責任ある」大国インド
- 民主国家
- 対中国でのカウンターバランス
 - 米印接近への中国の敏感な反応
- 経済関係での重要なパートナー
- 米国内のインド系移民の比重の増大

インドの対米認識の変化

- アメリカのインド評価の変化への対応
- 対パキスタン関係におけるアメリカの役割を認識
- (核関連を含む) 先端技術へのアクセス権を最重視
- 同盟ではなく、パートナー関係

2. 対中関係

- 1962年の国境戦争以来関係回復
- 関係領域
 - 国境問題
 - エネルギー問題
 - 経済関係
 - イスラーム過激派問題

近年の中印関係の緊密化

□ 地域間距離の縮小

- 上海協力機構へのインド、パキスタン、南アジア地域協力機構(SAARC)への中国、日本 のオブザーバー参加

□ 中国のインド認識

- インドの核兵器
- インドと大国の関係: 米、日
- 東南アジア地域での中印の競合

□ グローバル政治の中の中印関係

3 . 近隣諸国

□ 対パキスタン関係

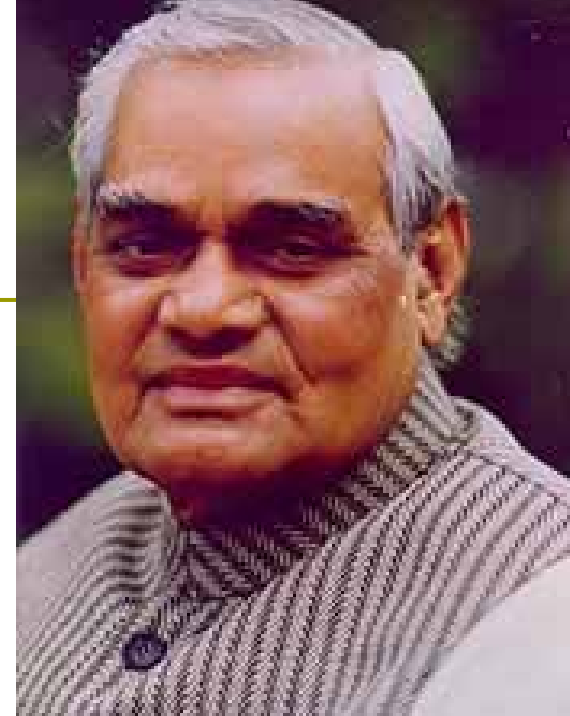
- 2003年のヴァジパイ首相の呼びかけ以来、着実に和平プロセスが進行

- カシミール問題解決は困難

- エネルギー面での協力の必要性

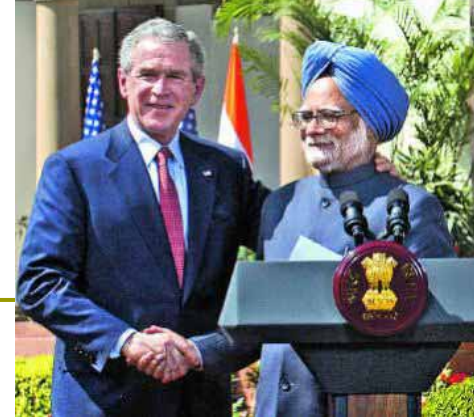
□ バングラデシュ関係悪化

□ ネパール、スリランカとの微妙な関係



ヴァジパイ前首相

米印核合意



The Hindu, 3 March, 2006

□ 内容

- 米国はインドを核保有国として認知
- インドは核施設を民生用と軍事用に分離
- 民生用核施設にはIAEAの査察を受け入れ
- 米国からの核技術、核物質の移転解禁

□ 争点

- 民生 / 軍政の分離、高速増殖炉の扱い
- 査察の内容(追加議定書)

□ 結果: 米国の大幅譲歩

- 民生 = 14、軍政 = 高速増殖炉2基を含む8

米印核合意をめぐるインドの動き

□ 賛成意見

- アメリカによるインドの重要性の認識
- 核保有国と同等の扱いを歓迎
- 核技術・物質の供給
- エネルギー問題解決に大きく前進

□ 反対意見

- 核戦略の柔軟性の喪失
- 核兵器開発の機密漏洩の危険性
- 対米不信
- 実施への懐疑的見方：米国内、NSGなど

米印合意の問題点

- NPTの差別性を強調していたインドは、核保有国並の扱いに満足？
- NPT体制の再考の必要性
- 南アジアにおける軍拡競争：パキスタンの態度
- 中国への刺激

今後の展望：インド国内の動き

- 民主政治の定着
- 連合政治の継続
- 地方分権化の促進
- 政府（特に州政府）の業績が投票行動を大きく左右
- 経済自由化政策の推進：左派政党の抵抗は限界
- 軍事大国化の継続

今後の展望：国際面

- 国際政治におけるインドのプレゼンスの増大
- 海外とのネットワークの強化
- 米印協力関係の強化(同盟ではない)
- 中印関係は着実、堅実に進展
- 近隣諸国との関係：課題は残る
- インドの核政策と不拡散問題